

米軍基地環境カルテ

工兵隊事務所（施設番号：FAC6060）

平成 29 年 3 月

沖 縄 県

目 次

58. 工兵隊事務所（施設番号：FAC6060）	58-1
58.1 基本情報	58-1
58.1.1 名称	58-1
58.1.2 所在地、広さ（施設面積）	58-1
58.1.3 施設の概要等	58-2
58.1.4 施設の管理及び用途	58-2
58.1.5 施設・区域の返還時期（見込み）、返還後の利用状況	58-2
58.1.6 土地利用規制図	58-2
58.2 基地内の環境汚染の可能性に関する情報	58-2
58.2.1 基地等の土地の状況	58-2
58.2.1.1 地形分類図	58-2
58.2.1.2 表層地質図	58-2
58.2.1.3 土壤図	58-2
58.2.1.4 切盛土分布図	58-2
58.2.2 基地内の施設の使用状況	58-2
58.2.2.1 施設配置図（埋設物含む）	58-2
58.2.2.2 施設等使用履歴	58-2
58.3 基地等の環境状況	58-3
58.3.1 自然環境（植物）	58-3
58.3.1.1 現存植生図	58-3
58.3.1.2 植生自然度図	58-3
58.3.1.3 特定植物群落	58-3
58.3.1.4 重要な種、貴重な種等	58-3
58.3.2 自然環境（動物）	58-3
58.3.2.1 重要な種、貴重な種等	58-3
58.3.3 水利用状況	58-4
58.3.3.1 水利用状況	58-4
58.3.3.2 井戸・湧水の分布状況	58-5
58.3.3.3 河川及びダムの分布状況	58-6
58.3.4 地下水の状況	58-6
58.3.4.1 地下水基盤面等高線図	58-6
58.4 当該施設及び周辺における環境関連事故等	58-7
58.4.1 事故等の概要	58-7
58.4.2 事故等発生場所	58-7
58.5 環境調査を実施する場合の留意事項	58-7
58.6 その他情報	58-7

58. 工兵隊事務所（施設番号：FAC6060）

58.1 基本情報

58.1.1 名称

工兵隊事務所（施設番号：FAC6060）

58.1.2 所在地、広さ（施設面積）

<昭和 47 年 5 月 15 日>

所在地：浦添市字西原

広さ：約 52,200 m²

出典：外務省ホームページ「沖縄の施設・区域（5・15 メモ等）（仮訳）」（1972 年 5 月）

（http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/sfa/kyoutei/pdfs/02_03.pdf）を参照



出典：「沖縄の米軍基地」（平成 10 年 3 月、沖縄県総務部知事公室基地対策室）より引用

図 58-1 工兵隊事務所の位置図（昭和 47 年時）及び航空写真

58.1.3 施設の概要等

平成 14 年 9 月 30 日、全部返還。

58.1.4 施設の管理及び用途

平成 14 年 9 月 30 日、全部返還。

58.1.5 施設・区域の返還時期（見込み）、返還後の利用状況

返還跡地は飲食店などの民間施設が整備されている。

出典：「沖縄の米軍基地」（平成 25 年 3 月、沖縄県知事公室基地対策課）より引用

58.1.6 土地利用規制図

工兵隊事務所跡地及び周辺の土地利用規制図を図面集「土地利用規制図 C」に示す。

58.2 基地内の環境汚染の可能性に関する情報

58.2.1 基地等の土地の状況

58.2.1.1 地形分類図

工兵隊事務所跡地及び周辺の地形分類図を図面集「地形分類図 C」に示す。

58.2.1.2 表層地質図

工兵隊事務所跡地及び周辺の表層地質図を図面集「表層地質図 C」に示す。

58.2.1.3 土壌図

工兵隊事務所跡地及び周辺の土壤図を図面集「土壤図 C」に示す。

58.2.1.4 切盛土分布図

工兵隊事務所跡地の切盛土分布図は作成されていない。

58.2.2 基地内の施設の使用状況

58.2.2.1 施設配置図（埋設物含む）

工兵隊事務所の施設配置図は確認できなかった。

58.2.2.2 施設等使用履歴

昭和 43 年 2 月 10 日 キャンプ桑江から現在地へ移転。

昭和 47 年 5 月 15 日 復帰に際し、「西太平洋工兵隊事務所」が「工兵隊事務所」として提供開始（使用主目的：事務所及び倉庫）。

昭和 52 年 2 月 28 日 陸軍から空軍施設に移管される。

昭和 52 年 6 月 30 日 沖縄返還協定第 4 条第 2 項による保障機能が廃止。

昭和 53 年 9 月 空軍第 18 戰闘支援群第 18 施設中隊が嘉手納飛行場に移る。

昭和 53 年 10 月 空軍カムソリーのメインオフィスが牧港補給地区から移る。

昭和 61 年 5 月 31 日 第 15 回日米安全保障協議委員会合意の一部 8,400 m²を返還。返還跡地は、米国総領事館用地として利用。

平成 14 年 9 月 30 日 全部返還。

出典：「沖縄の米軍基地」（平成 10 年 3 月、沖縄県総務部知事公室基地対策室）、
「沖縄の米軍基地」（平成 25 年 3 月、沖縄県知事公室基地対策課）を参照

<主要建物及び工作物>

建 物：事務所、倉庫、その他

工作物：モータープール

出典：「沖縄の米軍基地」（平成 10 年 3 月、沖縄県総務部知事公室基地対策室）より引用

58.3 基地等の環境状況

58.3.1 自然環境（植物）

58.3.1.1 現存植生図

工兵隊事務所跡地及び周辺の現存植生図を図面集「現存植生図 C」に示す。

58.3.1.2 植生自然度図

工兵隊事務所跡地及び周辺の植生自然度図を図面集「植生自然度図 C」に示す。

58.3.1.3 特定植物群落

工兵隊事務所跡地及び周辺において、特定植物群落の該当はない。

出典：「自然環境保全基礎調査 特定植物群落調査報告書」（平成 12 年 3 月、環境庁自然保護局生物多様性センター）を参照

58.3.1.4 重要な種、貴重な種等

工兵隊事務所跡地のある浦添市で確認された重要な種、貴重な種等（植物）は 7 種類ある。

出典：「浦添市史 第六巻資料編 5 自然・考古・作業・歌謡」（1986、浦添市史編集委員会）を参照

58.3.2 自然環境（動物）

58.3.2.1 重要な種、貴重な種等

工兵隊事務所のある浦添市で生息が確認された重要な種、貴重な種等（動物）は 26 種類いる。

出典：「浦添市史 第六巻資料編 5 自然・考古・作業・歌謡」（1986、浦添市史編集委員会）を参照

58.3.3 水利用状況

58.3.3.1 水利用状況

沖縄県企業局による、沖縄島及び周辺の水利用状況を図 58-2 に示す。

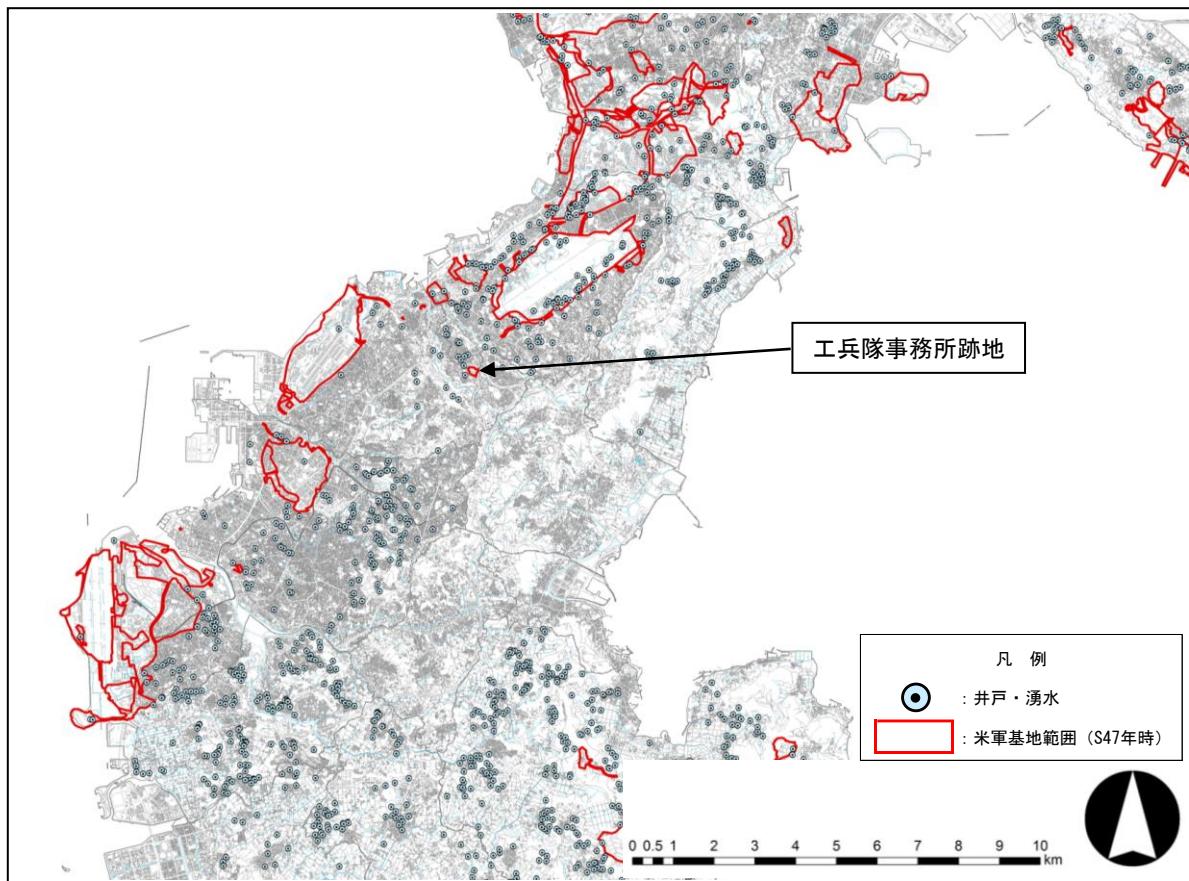


出典：「2015<平成 26 年度決算版> 環境報告書」（平成 28 年 3 月、沖縄県企業局配水管理課）を参照

図 58-2 沖縄島及び周辺の水利用状況

58.3.3.2 井戸・湧水の分布状況

工兵隊事務所跡地及び周辺の井戸・湧水分布状況を図 58-3 に示す。



「この地図の作成に当たっては、国土地理院長の承認を得て、同院発行の基盤地図情報を使用した。（承認番号 平成29情使、第269号）」

注：本図には、史書等より情報を得た井戸・湧水の位置も示されていることから、その存在や状態については、
活用者が確認する必要がある。

出典：別途記載

図 58-3 工兵隊事務所跡地及び周辺の井戸・湧水分布状況

58.3.3.3 河川及びダムの分布状況

工兵隊事務所跡地及び周辺の河川、ダム分布状況及びその概要を図 58-4、表 58-1 に示す。工兵隊事務所跡地及び周辺には、二級河川が 1 本ある。

なお、周辺に国・県管理ダムはない。



「この地図は、国土地理院長の承認を得て、同院発行の電子地形図（タイル）を複製したものである。（承認番号 平成 29 情複、 第 301 号）」

出典：「国土地理院地図（平成29年3月）」、「国土数値情報のデータ（河川情報）」、

「沖縄の米軍基地関係資料（地位協定に基づく提供施設）」（昭和47年11月、沖縄県総務部）、

「返還軍用地の施設別概要」（昭和53年3月、沖縄県企画調整部）を参照

図 58-4 工兵隊事務所跡地及び周辺の河川、ダム分布状況

表 58-1 工兵隊事務所跡地及び周辺の二級河川の概要

牧港川水系 牧港川	指定延長：3,300m	流域面積：15.17km ²
指定区間：（左岸）浦添市字当山東原 729 番地先から海に至る （右岸）浦添市字当山勢理原 577 番地先から海に至る		

出典：沖縄県ホームページ「沖縄の河川資料室」

（<http://www.pref.okinawa.jp/site/doboku/kasen/kanri/okinawanokasensiryousitu.html> （平成 28 年 8 月 23 日閲覧）

58.3.4 地下水の状況

58.3.4.1 地下水基盤面等高線図

工兵隊事務所跡地及び周辺の地下水基盤面等高線図を図面集「地下水基盤面等高線図C」に示す。

58.4 当該施設及び周辺における環境関連事故等

58.4.1 事故等の概要

工兵隊事務所及び周辺における米軍の活動に起因する環境関連事故等の情報は、「沖縄の米軍基地」（沖縄県）、「環境白書」（沖縄県）では確認できなかった。

出典：「沖縄の米軍基地」（平成 15 年 3 月、沖縄県基地対策室）、
「沖縄の米軍基地」（平成 20 年 3 月、沖縄県知事公室基地対策課）、
「沖縄の米軍基地」（平成 25 年 3 月、沖縄県知事公室基地対策課）、
「環境白書【平成 24 年度報告】」（2014、沖縄県環境部環境政策課）、
「環境白書【平成 25 年度報告】」（2015、沖縄県環境部環境政策課）、
「環境白書【平成 26 年度報告】」（2016、沖縄県環境部環境政策課）を参照

58.4.2 事故等発生場所

工兵隊事務所及び周辺における米軍の活動に起因する環境関連事故等発生場所の情報は確認できなかった。

58.5 環境調査を実施する場合の留意事項

特になし。

58.6 その他情報

特になし。

58.7 環境等に関する通常監視について

工兵隊事務所及び周辺において、沖縄県による環境等に関する通常監視は行われていなかった。

出典：「昭和 51 年度版 環境白書」（1977、沖縄県）、
「昭和 53～平成 16 年版 環境白書（昭和 52～平成 15 年度年次報告）」（1978～2005、沖縄県）、
「環境白書【平成 16～26 年度報告】」（2006～2016、沖縄県）を参照

